

令和 3 年度 連携研究スキームによる研究（政策研連携研究課題）
研究成果等概要報告書

研究テーマ名	地域農業の持続可能性の向上に向けた農業法人の総合的企業価値の評価手法の開発
政策研連携研究課題名	農業法人の社会・環境的機能の理論的検討と評価手法の開発
研究実施期間（西暦）	2021 年度 ～ 2023 年度（3 年間）
PO	主任研究官 平林 光幸

1 研究の進捗状況等

本年度は、まず総合的な企業価値評価の考え方を整理するため、文献サーベイ等を行った。総合的な企業価値評価に当たっては従来の企業価値評価（財務やビジネス等のデューデリジェンス）とともに、ESG 等の視点からの検討が重要であり、SDGs、ESG に関わる要素等の洗い出しを行った。

次に、昨年度、日本農業法人協会に依頼して実施したアンケートを利用して、農業法人の経営状況、SDGs への取り組みの実施状況等を分析した。

また、農業経営統計調査（農林水産省統計部）等の個票を活用して、試行的に農業法人（水田作）の企業価値評価を行った。

こうした研究内容については、研究推進会議も含め、学識経験者・実務家との意見交換を進めながら、ブラッシュアップを図っている。

① 農業法人の社会・環境的機能の理論的検討

まず総合的な企業価値評価の考え方を整理するため、文献サーベイ等を行った。総合的な企業価値評価に当たっては従来の企業価値評価（財務やビジネス等のデューデリジェンス）とともに、ESG 等の視点からの検討が重要であり、SDGs、ESG に関わる要素等の洗い出しを行った。

次に、昨年度、日本農業法人協会に依頼して実施したアンケートを利用して、農業法人の経営状況、SDGs への取り組みの実施状況等を分析した。分析結果では、SDGs への理解や取り組みがある法人ほど、後継者が確保されていたり、規模拡大意向が高く、持続的に経営発展する可能性が高いことが示された。

② 農業法人の企業価値評価手法の開発と試行的評価に関する研究

本研究では従来型の企業価値評価に加えて、SDGs、ESG の要素を考慮した総合的な企業価値評価手法の開発が目標であるが、これまで農業法人に関して、従来型の手法（DCF 等）で企業価値評価がなされ、公表されたケー

スはみられなかった。そこで、農業経営統計調査（農林水産省統計部）等の個票を活用した評価方法を検討し、試行的に農業法人（水田作）の企業価値評価を行った。回帰分析の結果から、企業価値に影響する要素として単収や利益率が上げられることが明らかとなった。今後、園芸作、畜産等の部門に拡大し、比較評価を行いつつ、部門ごとの特性を評価する必要がある。

（注１）全研究期間をとおしての研究全体の進捗状況を５行程度で簡潔に記載し、当該年度に研究を実施した研究項目ごとの進捗状況を３～５行程度で簡潔に記載すること。

（注２）学会発表、論文発表等成果の公表状況（リスト）を添付すること。

（注３）農林水産政策研究所のホームページで公表するため、未公表データや知的財産等に関する事項については、十分に注意して作成すること。また、公表できる内容のみを記載すること。

２ 成果の発表

発 表 者	表 題	発表誌、巻号	発 表 年 月
吉田 真悟	農業法人によるESG関連活動と経営の持続的発展	定例研究会	2022年2月